第２号様式（第５条関係） （用紙 日本工業規格Ａ４縦長型）

神奈川県協同組合等共同施設設置助事業（物価高騰等対策）計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 組合名 |  |
| 主たる事務所所在地 | (〒　　-　　　） |
| 代表者氏名 |  |
| 組合概要 | **主要事業** |  |
| **組合員数** | 県内 | 人 | 県外 | 人 | 合計 | 人 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　）　 |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

２　誓約事項

|  |
| --- |
| **次の要件を満たしていないと（チェック欄にチェックがないと）申請できません** |
| チェック欄□ | 同一事業で、国、都道府県、市町村等が助成（左記以外の機関が、国等から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の補助制度（以下、これらを「他の補助制度」という。）の交付決定を受けていません。これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請書及び提出書類の記載内容を共有することに同意します。なお、現在他の補助制度に申請中の場合、本補助金と他の補助制度で同一事業に対して交付決定を受けた場合はどちらかを取り下げます。 |
| □ | 神奈川県中小企業団体中央会から報告や証拠書類の提出を求められた場合はこれに応じるとともに、同会及び神奈川県が行う実地及び書面等による調査に協力すること、調査にあたって神奈川県警等の関係機関へ申請書及び提出書類の記載内容を提供することに同意します。 |
| □ | 虚偽の申請、報告など本補助金の交付に関して不正行為を行いません。 |
| □ | 本公募要領の記載内容を理解し、同意した上で補助金を申請します。また、公募要領に反したことにより、本補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても異議を申し立てません。 |

３　補助事業の内容

|  |
| --- |
| ○　補助事業の実施場所（県内の事業所等） |
|  |
| ○　補助事業の具体的な内容 |
| １．組合員が物価高騰により受けている影響 |
|  |
| ２．今回取り組む補助事業の概要 |
|  |
| ３．補助事業により設置する施設等の概要 |
| (1) 建物を申請している場合 |
| ＜計画施設の概要＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 内容 |  |  |
| 様式の概要 |  |  |
| 面 積 |  ㎡  |  ㎡ |
| 事業費 |  円  |  円 |
| 建築業者又は購入先 |  |  |
| 設置場所 |  |  |

 |
| (2) 構築物、車両・機械装置、システム構築を申請している場合 |
| ＜計画施設の概要＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 内容 |  |  |
| 数量及び単価 |  件／ 円  |  件／ 円 |
| 事業費 |  円  |  円 |
| 型 式 |  |  |
| 製造者名及び購入先 |  |  |
| 設置場所 |  |  |
| 製造年月日（中古施設のみ記載） |  |  |

 |
| 【共同施設の設置等の必要性】 |
|  |
| ４．見込まれる組合員への効果 |
|  |
| ５．事業計画達成の見込み |
| 【事業実施体制】 |
|  |
| 【資金調達の方法と確実性】 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 自己資金 |  |
|  |  |
|  |  |
| 計 |  |

資金調達の方法（融資等）について補助金を受けるまでの資金繰りを含めて以下に詳細を記載してください。 |
| 【実施スケジュール】 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 実施項目 | 実施時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

期間を要する内容（必要とする許認可や取得の見込み等）に応じて以下に詳細を記載してください。 |
| ５．その他（前項に記載できなかった特に説明が必要な部分(文章、表、図面、写真等)を記載） 　※最大２ページ厳守、ページ数を超える記載については審査対象としません。 |
|  |